

インセンティブ制度について

インセンティブ制度に係る本格実施等の実績及び広報の実施状況について

- インセンティブ制度は、これまでの運営委員会や支部評議会の議論を踏まえ、健康保険法施行令の一部を改正する政令及び健康保険法施行規則の一部を改正する省令が平成30年3月に公布された。開始年度である平成30年度から本格実施し、その実績を平成32年度の都道府県単位保険料率に反映することとなる。
- 本格実施の結果については、迅速に検証する必要があることから、平成30年10月時点で集計可能な平成30年度（4月～8月）の実績データを作成した。
- また、インセンティブ制度の実施にあたっては、加入者の行動変容につながるような丁寧な周知広報が重要であることから、各支部において、広報の取組を積極的に行っている。

実績データの前提条件について

<インセンティブに係る保険料率について>

- インセンティブ分に係る保険料率として、新たに全支部の後期高齢者支援金に係る保険料率の中に、0.01%を盛り込むこととされている。
- また、制度導入に伴う激変緩和措置として、この新たな負担分については、3年間で段階的に導入することとされているため、今回の集計では全支部の後期高齢者支援金に係る保険料率の中に0.004%を盛り込んで実績を算出することとする。
平成30年度（平成32年度保険料率）：0.004% ⇒ 平成31年度（平成33年度保険料率）：0.007% ⇒
平成32年度（平成34年度保険料率）：0.01%

インセンティブ制度に係る本格実施等の実績及び広報の実施状況について

＜本格実施（平成30年4月～8月分）について＞

- 平成30年4月～8月分の実績については、平成30年10月時点で集計できるデータを活用をしていることから、各指標の対象月が異なる。詳細は以下のとおりである。

【指標1】特定健診等の受診率	平成30年4月～8月
【指標2】特定保健指導の実施率	同上
【指標3】特定保健指導対象者の減少率	同上
【指標4】医療機関への受診勧奨を受けた要治療者の医療機関受診率	...	平成30年4月に受診勧奨を行った者のうち、受診勧奨から3か月後までに医療機関を受診した者
【指標5】後発医薬品の使用割合	平成30年4月～7月

【具体的な評価方法】

- 下表のとおり、評価指標及び実績の算出方法を定め、評価指標内では【】で記載した評価割合を用いて評価する（この際、使用するデータは毎年度4月～3月までの分の実績値を用いることとする）。
- 評価方法は偏差値方式とし、平均偏差値である50を素点50とした上で、指標ごとの素点を合計したものを支部の総得点としランキング付けを行う。
- 前年度からの実績値の伸びを評価する際には、以下のとおり支部ごとの伸びしろ（100%－当該支部の実績値）に占める割合を評価する。

対前年度伸び幅（率）

100%－当該支部の実績

※【】は評価指標内での評価割合

1 特定健診等の受診率（使用データ：4月～3月の受診者数（事業者健診については、同期間のデータ取り込み者数））

<実績算出方法>

$$\frac{\text{自支部被保険者のうち生活習慣病予防健診を受診した者の数} + \text{自支部被保険者のうち事業者健診データを取得した者の数} + \text{自支部被扶養者のうち特定健診を受診した者の数}}{\text{自支部被保険者数} + \text{自支部被扶養者数}} \quad (\%)$$

① 特定健診等の受診率【60%】

② 特定健診等の受診率の対前年度上昇幅【20%】

③ 特定健診等の受診件数の対前年度上昇率【20%】

2 特定保健指導の実施率（使用データ：4月～3月の特定保健指導最終評価終了者数）

<実績算出方法>

$$\frac{\text{自支部加入者のうち特定保健指導実施者数（外部委託分を含む。）}}{\text{自支部加入者のうち特定保健指導対象者数}} \quad (\%)$$

① 特定保健指導の実施率【60%】

② 特定保健指導の実施率の対前年度上昇幅【20%】

③ 特定保健指導の実施件数の対前年度上昇率【20%】

※【】は評価指標内での評価割合

3 特定保健指導対象者の減少率（使用データ：前年度特定保健指導該当者であって4月～3月に健診を受けた者のうち、その結果が特定保健指導非該当となった者の数）

<実績算出方法>

$$\frac{(A)のうち、(前年度積極的支援→動機付け支援又は特保非該当者となった者の数) + (前年度動機付け支援→特保非該当者となった者の数)}{\text{自支部加入者のうち、前年度特定保健指導該当者であって今年度健診を受けた者の数 (A)}} (\%)$$

4 医療機関への受診勧奨を受けた要治療者の医療機関受診率（使用データ：4月～3月に受診勧奨を行った者のうち、受診勧奨から3か月後までに医療機関を受診した者の数）

<実績算出方法>

$$\frac{(A)のうち医療機関受診者数}{\text{自支部加入者のうち、本部からの受診勧奨送付者数 (A)}} (\%)$$

① 医療機関への受診勧奨を受けた要治療者の医療機関受診率【50%】

② 医療機関への受診勧奨を受けた要治療者の医療機関受診率の対前年度上昇幅【50%】

5 後発医薬品の使用割合（使用データ：4月～3月の年度平均値）

<実績算出方法>

$$\frac{\text{自支部加入者に対する後発医薬品の処方数量}}{\text{後発医薬品のある先発医薬品の数量 + 後発医薬品の数量}} (\%)$$

① 後発医薬品の使用割合【50%】

② 後発医薬品の使用割合の対前年度上昇幅【50%】

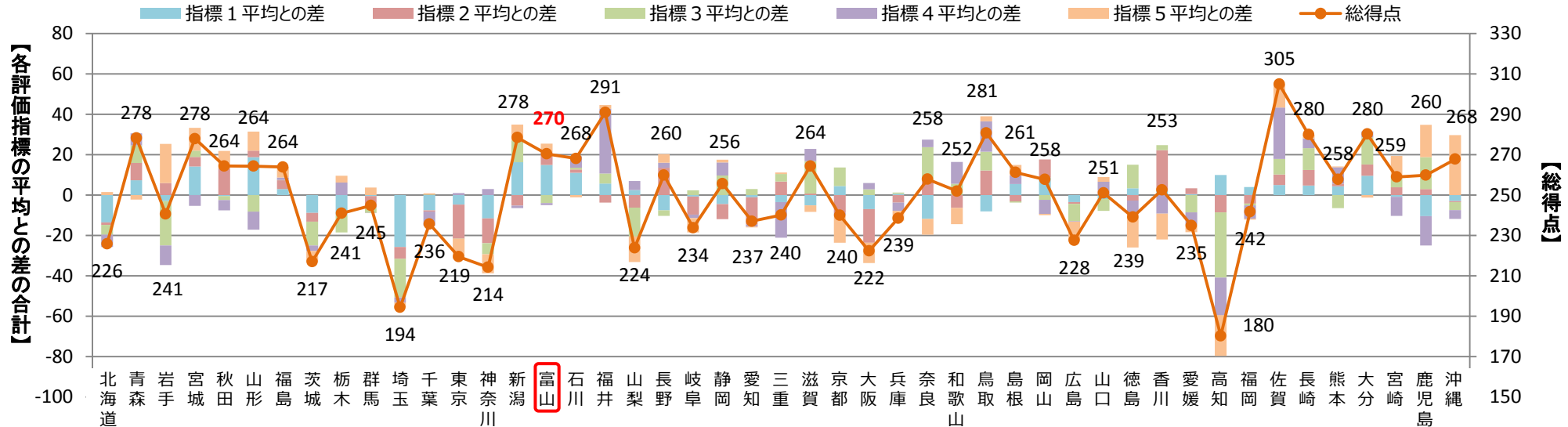
インセンティブ制度に係る本格実施の実績

【平成30年4月～8月分】

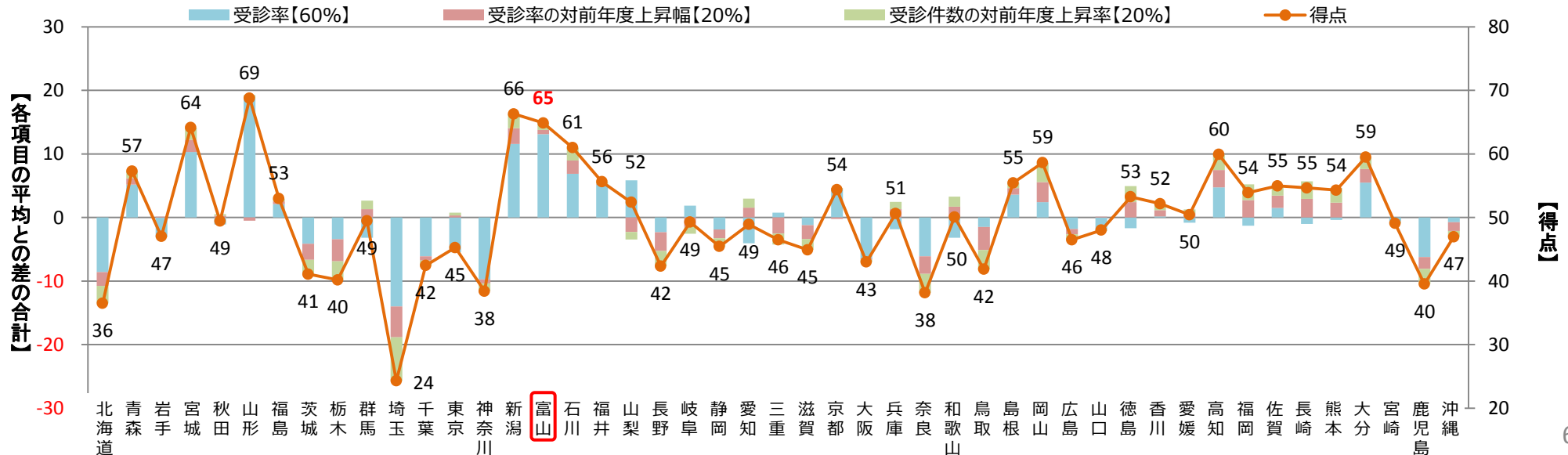
※当該集計は、平成30年10月末時点で集計可能なデータを用いていることから、暫定値であり、今後集計する通年ベースのデータとは乖離が生じることに留意が必要。

平成30年4月～8月分のデータを用いた実績

5つの評価指標の総得点及び 各評価指標の全国平均との差

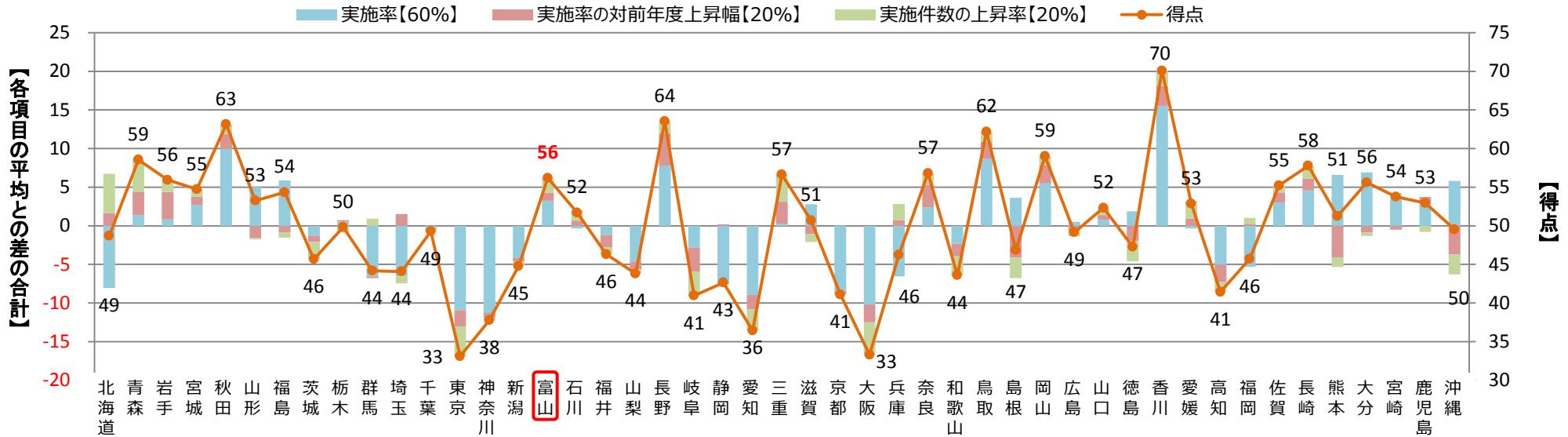


指標 1. 特定健診等受診率の得点及び 当該評価指標に係る各項目の全国平均との差

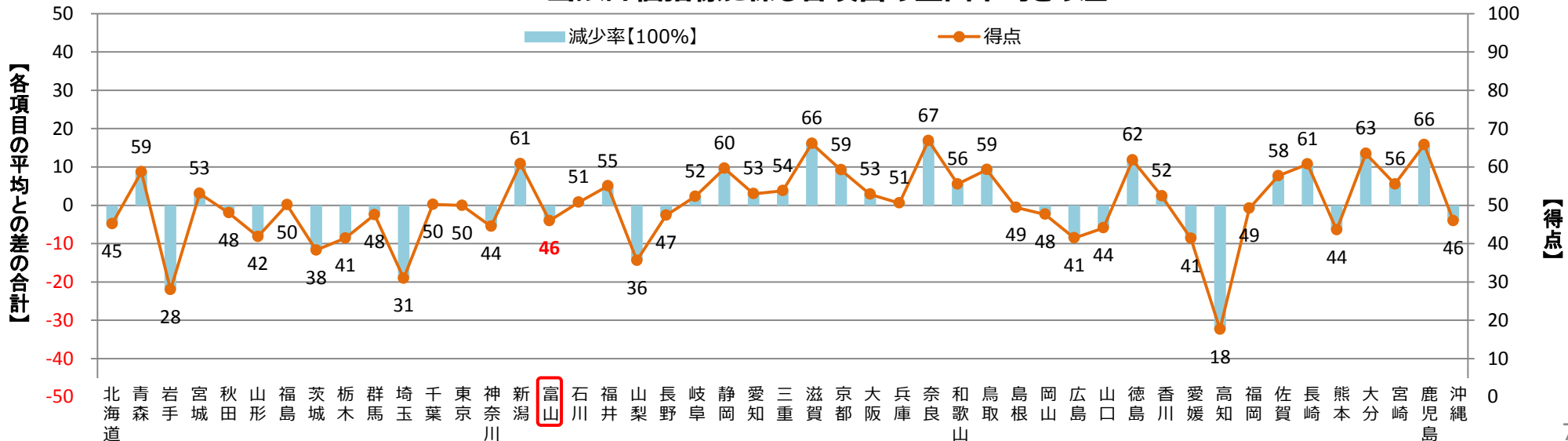


平成30年4月～8月分のデータを用いた実績

指標2. 特定保健指導実施率の得点及び 当該評価指標に係る各項目の全国平均との差



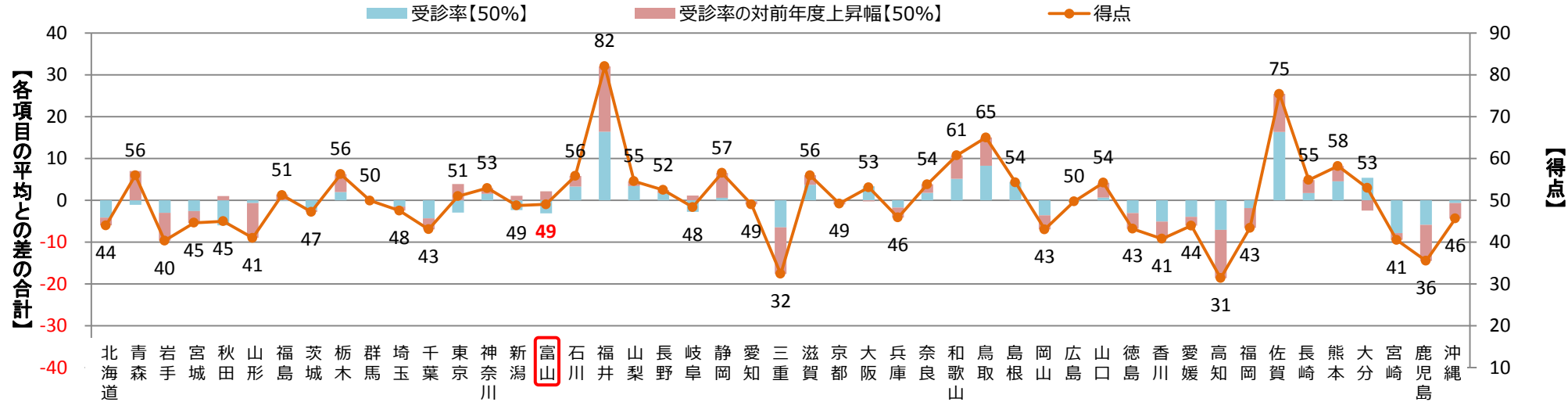
指標3. 特定保健指導対象者の減少率の得点及び 当該評価指標に係る各項目の全国平均との差



平成30年4月～8月分のデータを用いた実績

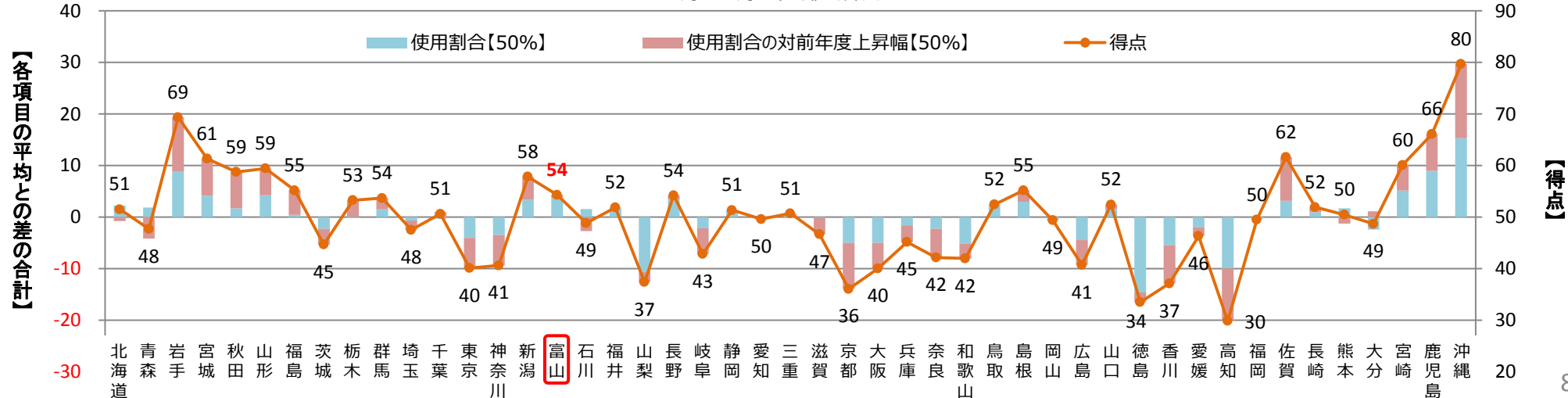
指標4. 医療機関への受診勧奨を受けた要治療者の医療機関受診率の得点及び当該評価指標に係る各項目の全国平均との差

※ 4月に受診勧奨を行った者のうち、受診勧奨から3か月後までに医療機関を受診した者



指標5. 後発医薬品の使用割合の得点及び当該評価指標に係る各項目の全国平均との差

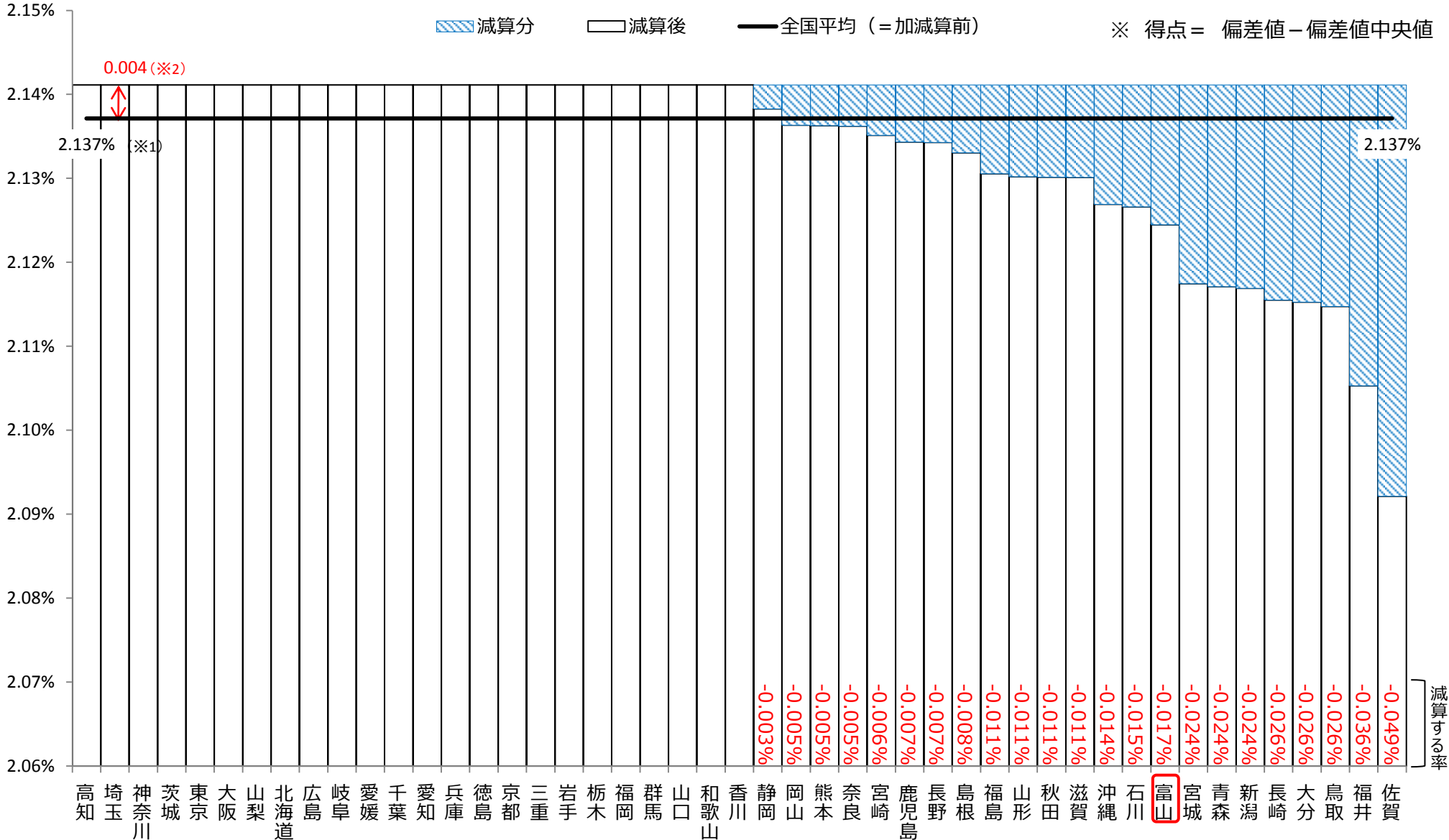
※ 4月～7月の平均値で算出



平成30年4月～8月分のデータを用いた実績

【平成30年度実績評価⇒32年度保険料率へ反映した場合の試算】

加算率0.004



※1 2.137%とは、平成30年度の後期高齢者支援金に係る料率であり、本集計においては当該料率を使用している。

※2 平成32年度保険料率に係るインセンティブの保険料率は、平成30年度総報酬額の実績に0.004%を乗じて平成32年度総報酬額の見込み額を除いて計算する。本集計においては、計算のためのデータがないため、0.004%としている。(詳細は、「平成30年3月20日開催 第91回運営委員会資料 資料3」に掲載。)

富山支部におけるインセンティブ制度に係る広報の実施状況について

- インセンティブ制度に関する広報の実施について、本部においては、平成30年度保険料率のリーフレットに記事を掲載し、ホームページにおいても平成30年2月から記事を掲載している。（富山支部においては、ホームページにバナーを作成し、本部ホームページへリンクさせている。）
- 富山支部においては、以下のとおり広報に取り組んでいる。

【平成30年10月末時点の広報の実施状況（平成29年度及び平成30年度）】

納入告知書同封チラシ	平成29年7月,平成30年4月,7月,9月,11月
メールマガジン	平成29年6月,平成30年3月,5~10月
健康保険委員	<ul style="list-style-type: none"> ・健康保険委員向け広報誌に掲載（平成29年12月,平成30年3月,7月,9月） ・社会保険員会研修会（高岡）にて説明（平成30年7月） ・健康保険委員研修会にて説明（平成30年9月）
事務説明会	算定基礎届説明会で説明（平成30年6月）
関係機関への広報	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会議所、商工会連合会、中小企業団体中央会へ訪問して説明（平成29年度末） ・商工会議所の常議員や会員を対象としたセミナーの中で説明（平成29~30年度） ・地域・職域連携推進ワーキング（砺波）での説明（平成30年7月）
新聞	平成29年12月開催の「健康経営シンポジウム」の採録記事掲載
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・保健指導のトップセールスのため事業所に訪問し説明（平成30年度：46社） ・とやま健康企業宣言事業へ訪問時に説明（平成29年度以降：159社） ・加入事業所への生活習慣病予防健診の一斉案内時に同封する特保利用勧奨リーフレットに掲載（平成30年3月） ・事業所の特保対象者への利用案内送付時に同封する特保利用勧奨リーフレットに掲載（平成30年1月~毎月） ・広報誌「社会保険とやま」掲載（平成29年8月） ・労働基準監督署（立山・上市地区）と連携し健康保険担当向け研修会での説明（平成29年11月） ・テレビ、ラジオ番組に支部長が出演し説明（平成30年10月） ・健康経営シンポジウムでの説明（平成29年12月21日実施済、平成30年12月14日実施予定）